

貝森小学校の一定規模確保について  
地域説明会の概要

教育委員会では、貝森小学校の一定規模確保に向けた取組みについて、去る十一月十六日に保護者の皆様や学区にお住まいの皆様を対象とした説明会を開催しました。

説明会では、八月に公表した、仙台市立小・中学校の一定規模確保に向けた「基本方針」及び「実施方針」の内容と、今後の話し合いの進め方などについて説明し、参加された皆様との質疑応答を行いました。

今回は、その際に行われた教育委員会からの説明の内容と、参加された皆様との主なやりとりについて報告します。



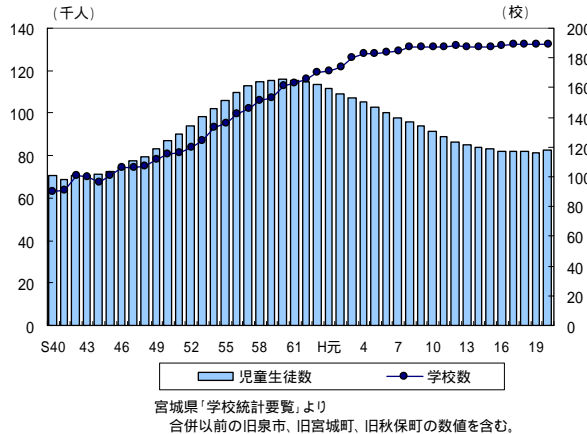
11月16日に貝森市民センターで行われた説明会の様子。当日は60名ほどの皆様に参加されました。

学校を取り巻く現状

少子化の進展により市立小・中学校の児童生徒数がピーク時の約七割にまで減少し（図1）、学校が小規模化しています。

教育委員会からの説明

図1 小・中学校数及び児童生徒数推移  
(仙台市・S40～H20)



宮城県「学校統計要覧」より  
合併以前の旧泉市、旧宮城町、旧秋保町の数値を含む。

小規模校のよさと課題

小規模校の「よさ」や「課題」について、学校関係者がどのように考えているかを調査するため、市立小・中学校の全学校長を対象にアンケートを実施しました。（表1）

小規模校には小規模校なりの「よさ」があり、その反面、「課題」もあります。こうした「よさ」や「課題」は、小規模校が持つ様々な側面であり、

表1 学校長アンケート結果（小学校について）

		(人)	(%)
小規模校のよさ	人間関係	教師が全校児童とかかわりを持ちやすい	120 97.6
		児童が学年を越えて交流することができる	113 91.9
		上級生が下級生の面倒をみる	98 79.7
	教育活動	全校一体となった活動がしやすい	113 91.9
		教室・体育館・校庭などが余裕をもって活用できる	101 82.1
		児童一人一人に合わせたきめ細かな指導ができる	97 78.9
学校運営		学校全体が、教職員・児童・保護者（地域）を含め一丸となりやすい	105 85.4
		教員間での意思疎通が図りやすい	98 79.7
		校長の教育方針に基づく指導が徹底されやすい	75 61.0
小規模校の課題	人間関係	児童間でお互いの評価が固定化し、新たな個性が見出しにくい	95 77.2
		クラス替えができない	94 76.4
		児童間に序列ができやすい	83 67.5
	教育活動	体育での集団ゲームやダンス、音楽の合唱などの学習が難しい	68 55.3
		授業での意見・感想等が固定化し、多角的な見方・考え方や、新たな着想を得るなどの発展性が乏しい	59 48.0
		学校行事などでの児童の負担が大きい	51 41.5
学校運営		一人あたりの校務分掌数が多い	111 90.2
		配置される教員の資質によって、学校運営に影響を与える場合がある	96 78.0
		教員の休暇対応が大変である	50 40.7
適正と考える1学年あたりの学級数		3学級	91 74.0
		2学級	54 43.9
		4学級以上	7 5.7
		1学級	6 4.9

小規模校のよさ、課題については、各項目のうちの上位3位まで。よさ、課題、適正な学級数ともに全校長(123人)が回答しており、回答方式は複数回答可としている。

現在、各学校では、こうしたよさを活かしながら、課題となることを補う努力をしています。こうした取組みは「特色ある学校づくり」を進めるうえで重要ですが、小規模校には学校独自の努力だけでは克服することが難しい学校規模に起因する課題もあります。（2ページ・図2）

## 学校の役割

学校は、児童生徒に対し、授業を始めとした教育活動や日常の様々な学校生活を通し、学習指導要領の理念である「生きる力」を育んでいくという役割を担っていますが、小規模な学校では規模に起因する課題があるため、その役割を十全に果たすことが難しくなります。

そのため、根本的な原因である学校の規模を一定の大きさにすることによって課題の解消を図り、教育環境を充実させる必要があります。

図2 学校規模に起因する課題

人間関係	教育活動	学校運営
クラス替えができず、人間関係が固定化しやすい	集団を前提とした授業・活動が難しくなる	教科研究や指導の充実のための十分な教員配置が難しい
<ul style="list-style-type: none"> <li>・友達づくりが広がらない。</li> <li>・人間関係につまずいた時の修復が難しい。</li> <li>・他の人の新たな個性が見出しにくい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業の中で、多様な意見や考え方が出にくい。</li> <li>・運動会で、集団競技やリレー競技を行いにくい。</li> <li>・クラブ活動などの選択範囲が狭い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員同士で、授業の進め方や学級運営などについて相談・情報交換できる相手が少ない。</li> <li>・教員の数が少ないため、緊急時の対応が難しい。</li> </ul>

「生きる力」…学習指導要領においては、児童生徒に「確かな学力」「豊かな人間性」「健康・体力」をバランスよく身に付けさせることにより、変化の激しいこれからの社会を生き抜くための「生きる力」を育むことを理念とすることが示されている。

## 一定規模の基準

### 【学級数の基準】

小学校：十二学級以上  
中学校：九学級以上

小・中学校ともに各学年でクラス替えによる児童生徒間の交流が可能となるよう、一学年に複数学級あることが望ましい。中学校については、これに加えて教科ごとの教員配置の観点から、学校全体として九学級以上が必要。

【通学距離の基準】

小学校：おおむね四キロメートル以内  
中学校：おおむね六キロメートル以内  
特別区や他の政令市と比較して学区が広いという本市の地域性を考慮し、国の法令に準拠。

【一定規模確保の手法】

統合：一定規模の基準を満たさない学校が複数隣接している場合や、隣接する一定規模以上の学校と統合しても二十五学級以上の大規模校とならない場合

学区修正：一定規模の基準を満たさない学校と大規模校が隣接している場合

貝森小学校の検討状況

・平成二十年五月一日現在の普通学級数は、六学級（全学年単学級）である。

・学区内の貝森六丁目において新たな宅地造成に向けた動きがあるが、一定規模の基準を満たすほどの児童数の増加は見込まれない。

・学区修正によって対象校が一定規模を確保するためには、複数の隣接校について多くの学区修正が必要であり、現実的ではない。

・国見小と統合した場合の普通学級数は二十学級となる。

・国見小と統合した場合の貝森小学校区からの最遠通学距離は一・五キロメートルである。

以上の結果から、貝森小については、国見小との統合により一定規模を確保すべきであると判断しました。

なお、教育委員会では、他の対象校についても同様の検討を行い、最終的には貝森小も含めた小学校八校・中学校六校について、統合による一定規模確保を目指すべきと判断しました。

優先的に話し合いを行う学校

統合による一定規模確保を目指すべきと判断した、小学校八校・中学校六校のうち、児童生徒数などから緊急度をはかり、優先的に話し合いを行う学校を選定しました。

選定の視点としては、以下のとおりです

全学年が単学級となっている学校

全学年が単学級となっている学校のうち、児童生徒数のより少ない学校

・の状態が、将来推計においても改善することが難しいと判断される学校（図3）

この結果、今回の実施方針の期間内で話し合いを行う学校として、貝森小、野村小、松陵小の三校を選定しました。

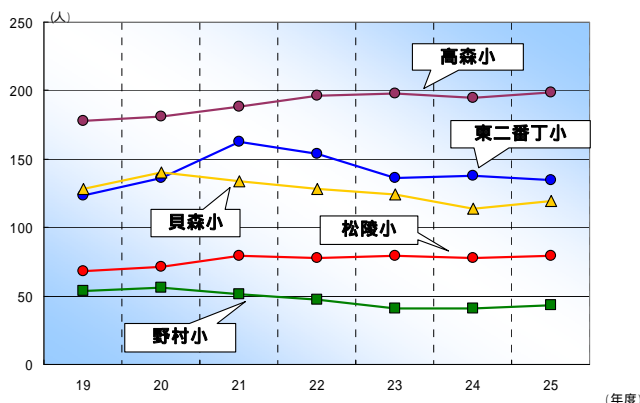
## 話し合いの進め方

選定した三校との話し合いの進め方は、地域の皆様との合意形成段階と、統合校の開校準備段階の二段階を想定しています。

地域との合意形成段階：はじめに対象校の学区において、全体的な説明会を行った後、地域の主な関係者等による検討組織を設置し、話し合いを行います。この場で、統合についての概ねの了承が得られたと判断されれば、相手校の地域も交えた協議を行い、その結果について文書化したいと考えています。

開校準備段階：開校に向けた新たな検討組織を設置するとともに、での合意内容に基づき具体的な統合スケジュール等を定めた実施計画を策定します。そのうえで、統合校の

図3 全学年単学級となっている小学校5校の将来推計



## 説明会での質疑応答

学校名や校歌、校章などを検討するほか、統合に向けた児童生徒間での交流事業の実施などを考えています。

Q 方針はどのような人によって作られたのか。

A まず、大学の先生や、連合町内会の役員、PTAの役員、校長経験のある方など十数名で組織した検討委員会で検討していただきました。その検討結果を基に、教育委員会が改めて検証・吟味し、今回の方針をまとめています。

Q 検討委員会の発足からなぜこのように時間がかかったのか。

A 検討委員会では二年間をかけて、学校にどのくらいの規模が必要かなど基本的な考え方や対象校一校一校の方策について検討してもらいました。その報告を基に、教育委員会が改めて慎重に検証し直したため、方針決定まで時間がかかりました。

Q 検討委員会の委員に、今回統合対象になっている地域の方が入っていないのはなぜか。

A 全市的な基準を含めて検討していただいたため、検討を始める段階ではどの学校が対象になるか確定していない状態であり、特に将来対象校になりそうだからという理由で委員をお願いしたわけではありません。

Q これまでの検討の中で小規模校の方がよいという意見はなかったのか。

A 検討委員会の中では、学校長、PTA会長の方にヒアリングを行い、小規模校のよさや課題と思われるところなどを意見としていただいています。また、教育委員会でも市立小・中学校の全学校長を対象にアンケート調

査を行い、よい所と課題を聞いています。

Q 小規模校のデメリットとして「生きる力」が育ちにくいことをあげているが、実績や文献など何か根拠はあるのか。

A 結果を数値化したものや統計として出したような資料は持ち合わせておりませんが、教育環境として考えた場合、学校に一定の規模を確保することにより、多くの子供達に「生きる力」を身につけ易い環境で過ごしてもらいたいと考えています。

Q 昨今、反社会的な暗いニュースが多いと感じる。事件を起こした人達が小規模な環境で育ったのか、大規模な環境で育ったのかというようなことは確認していないのか。

A 事件を起こした人達の出身学校等についての調査は行っておりません。

Q 昨年から全国一斉の学力検査が行われているが、一学級二十人規模と学力の相関性のようなものは出していないのか。

A 学力検査は、個々の学校、児童生徒の学力の定着具合をみて、必要に応じてその強化を図ることが目的であり、学校ごとに成績を比べて傾向を調査する目的で行っているものではありません。したがって、学校規模と成績の相関性についての調査は行っておりません。

Q 市の「教育ビジョン」では、少人数制を進める方向になっているが、学校の統合は、これと矛盾するのではないのか。

A 学力の定着という観点では、少人数学習指導は非常に有効な場面も多いと思われますが、一学級あたりの人数と、実際に教える場面での人数は必ずしも一緒ではないと考えています。市では、四十人学級を基本として、学級の人数を小さくする必要があるところは



少人数学級にし、さらに学習指導の場面では、学級内の子供を分けるなどして少人数学習指導を行っています。

今後少子化が進展していくのであれば、小規模校をもっと活用する方法論はなかったのか。今の時点で統合を行っても本質的な解決にならないのではないか。

このまま少子化が続いていけば、いずれかの時点で通学距離の関係から、それ以上統合が進まなくなってしまうということも考えられます。しかし、だからといって何もしないのではなく、今の時点で統合という方策が執られて、将来推計を見ても十二学級以上を保つことができるのであれば、なるべく一定規模を確保していくことが必要だと考えています。

結局のところ行財政改革が目的ではないのか。学校の統合は、学校を一定の規模にすることにより子供達の実環境を向上させることが目的であって、行財政改革が目的ではありません。

昨年五月二十四日の市長定例記者会見で「小・中学校は小規模化で高コストになっており、行財政改革の観点からもそのままにできない問題だ」という発言があったとの新聞報道があったが、この記事の内容は事実なのか。

当時そのような発言をしたことは事実ですが、その後、検討に至る経緯や検討内容を説明し、現在は市長も「行財政改革の一環として統合を行う」という認識はありません。

貝森地区では、地域と学校が連携した行事が多い。こうしたメリットをなくしてまで一定規模の確保を進めるのは違うのではないのか。現在の学校運営は、地域の多くの皆様のこ

解・ご支援により成り立っています。これが一定規模になればなくなるということではないと考えています。統合した場合も、地域の皆様との連携は必要なことと考えています。



昔遊びを通して、地域の皆様と交流している様子。(写真は学校から撮影より。)

地域の利便性の向上によって、今後、児童が多くなる可能性はないのか。

現在の状況を確認した限りでは、JR福祉大前駅ができてからも、子供の人数、割合が増えているとか、子育て世代の世帯が増えているといった傾向は見えていませんが、地域の状況については引き続き把握に努めていきたいと考えています。

学区の修正あるいは交流事業など、統合以外の方策は考えていないのか。

方針の中で、学区修正は、隣の学校が大規模校(二十五学級以上)の場合の手法と位置付けていますが、仮に貝森小で考えた場合、多数の隣接校の学区を修正しなければ十二学級を確保できないなど現実的ではないと考

えています。また、交流事業は、統合による一定規模確保が難しい山間部の学校などに対する課題の一部を解消する次善の策と考えており、通学距離が基準内であれば、まずは統合による一定規模確保が望ましいと考えています。

地域住民との合意の基準は決まっているのか。今後、主だった方々と地域懇談会を設置し、十分に話し合いを行いたいと考えています。が、その中で、皆様の総意として概ねよからうという状態になったときと考えています。現状のままで空いている教室等を他の施設として有効利用できないのか。

今回の方針は、学校として一定の規模が必要であるという考え方なので、他の施設と併設しても小規模校の課題の解消にはならないと考えます。

仮に統合された場合、貝森小の建物はどういう活用を考えているのか。

跡施設の利活用については、統合の方向性がある程度見えてきた時点で、地域の皆様のご意見を伺いながら検討したいと考えています。そのため、現時点では具体的なものはありませんが、学校開放事業のように、地域の皆様が校庭や体育館を利用することや、避難所の機能については残していきたいと考えています。

時間をかけて合意形成を図るとしているが、期限は区切らないのか。

話し合いの期限は区切ることをせず、今後も説明会を開催させていただきながら、地域懇談会の設置の時期などについても皆様のご意見を伺っていききたいと考えています。

仙台市教育委員会事務局 学校規模適正化推進室

電話 214 8432 FAX 264 4428

Eメール kyoo19031@ty.sendai.jp

URL http://www.city.sendai.jp/kyoo19031/kyoo19031.html  
「意見等があれば、遠慮なくお寄せください。」